

平成27年度行政評価 施策評価シート（平成26年度実績）

施策名 義務教育の充実

施策コード	020102
-------	--------

1. 施策の担当	
主管課	教育部 教育総務課
関係課	学校教育課

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第2章 歴史・文化を大切に、ひとを豊かに育むまちづくり（教育・文化）	節 第1節 学校教育
	施策	義務教育の充実	

基本方針	
<ul style="list-style-type: none"> 人と人のふれあいを大切にするとともに、学習意欲を高め、特色ある魅力的な学校づくりに努めます。 いじめや不登校に対しては、関係機関と連携を密にするとともに、福祉的な視点を加味して、迅速かついねいに対応に努めます。 食材の選定、納品から調理、配送など作業する上での環境整備に至るまで衛生管理を徹底し、安全・安心な学校給食の提供はもとより、おいしく・残さずたべられる学校給食を目指します。 教育の多様化と質的な向上を図るための施設整備に努めます。 	

現況と課題	
<ul style="list-style-type: none"> 学校における教育活動の中心は学習指導にあり、学習指導要領に示された共通に指導すべき内容、すなわち基礎力及び基本的な学習内容についての確実な定着を図るとともに、地域や児童及び生徒の実態を踏まえた特色ある教育に取り組む必要があります。 児童及び生徒の生命を守り、安全な生活を送るための知識や能力をつけることが必要です。 学校施設の耐震化は平成26年度に完了しました。しかしながら、児童・生徒の活動の場である室内環境は、施設竣工時のままの施設も多く存在しているのが現状です。内部改修を年次的に進めていき、教育施設の環境改善を図る必要があります。 いじめ及び不登校は、どの学校でも起こり得ることであり、各学校で様々な取り組みを進めていますが、学校だけでは十分効果をあげることができない事例もあり、家庭、地域及び関係諸機関との連携を密にしながら、迅速かついねいに対応していくことが重要です。 小学校児童に安心、安全な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に沿った対応に努めていますが、施設の老朽化に伴い、衛生的な環境を維持するための施設整備が必要です。 学校給食センターの取り組みの理解を深めてもらうとともに、学校、家庭及び地域との連携を図るため、様々な料理教室を積極的に開催しています。その中で「食育」について啓発を行い、望ましい食習慣や規則正しい生活習慣を指導しています。 小学校給食については、食物アレルギー対策として、現在、献立表に食品の成分等を表示しています。また、日常より保護者等からの相談に応じるなど連携を図るとともに、安全な範囲で対応可能な食物アレルギー対策（代替品の提供等）を講じています。 平成25年9月施行の「泉佐野市教育行政基本条例」により、教育基本法に基づいて、本市の教育の中長期的な目標や基本的な方向性を明らかにした「教育振興基本計画」の策定に向けて取り組みを進めています。 平成24年5月実施の市民アンケート結果から判断すると、重要性が高く満足度が低い施策と位置づけられますので、満足度を上げる必要があります。 	

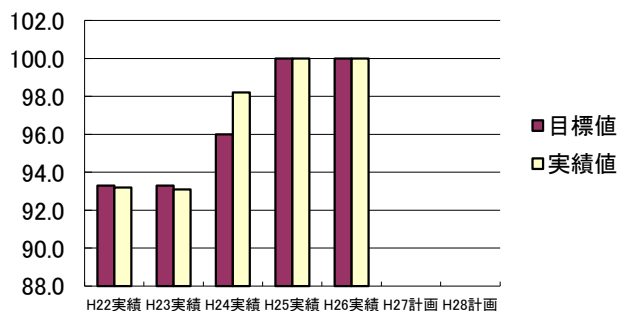
施策目標	
対象（誰を、何を、どこを）	
市立小・中学校の児童・生徒	
意図（どのような状態にしたいのか）	
学校生活が楽しいと思う小中学生の割合を高めます。	

3. 市民ニーズ							
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
満足度（偏差値）			35.0				
重要度（偏差値）			66.2				

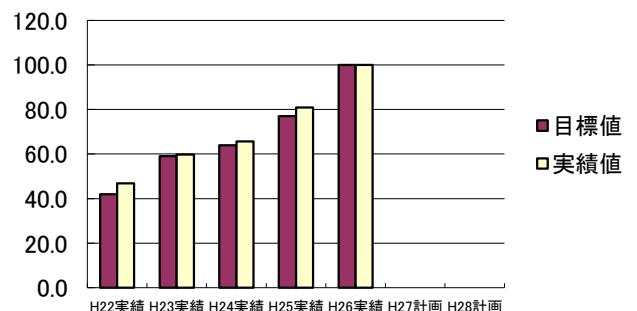
4. 施策にかかるコスト								
		単位	H25決算	H26決算				
コストの内訳	人件費	千円	83,819	127,613				
	事業費		641,875	682,823				
	フルコスト		948,455	1,038,274				
財源内訳	国庫支出金	千円	3,201	8,984				
	府支出金		3,069	4,480				
	市債							
	その他		5,271	4,940				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		936,914	1,019,870				
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		630,334	664,419				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1 公立義務教育施設の耐震診断率							
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値	93.3	93.3	96.0	100.0	100.0		
実績値	93.2	93.1	98.2	100.0	100.0		
達成度	99.89	99.78	102.29	100.0	100.0		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
市内学校施設の建物のうち、耐震診断を行った建物の割合を示します。		平成25年度に市内学校施設の耐震診断を終了していることを目標としています。		市内学校施設の耐震診断について、予定どおり平成25年度中に最終目標を達成しました。			
② 成果指標 2 公立義務教育施設の耐震化率							
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値	42.0	59.0	64.0	77.0	100.0		
実績値	46.9	59.8	65.6	80.9	100.0		
達成度	111.66	101.35	102.5	105.06	100.0		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
市内学校建物のうち、すでに耐震化が図られている建物の割合により、耐震性の確保の進捗を示すこととなります。		市内学校施設の耐震化は、重要な課題であり、概ね平成26年度末においては、耐震性を確保していることを目標としています。		市内学校施設の耐震化について、予定どおり平成26年度中に最終目標を達成しました。			
③ 成果指標 3 スクールソーシャルワーカー活用率							
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値	38.9	55.6	66.7	77.8	77.8	80.0	85.0
実績値	38.9	50.0	50.0	50.0	55.6		
達成度	100.0	89.92	74.96	64.26	71.46		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
子どもたちの抱える課題に対して、福祉的な視点を持ってその解決に関わるスクールソーシャルワーカーの活用率（SSWを活用している学校÷小中学校数18）を把握することで、義務教育の充実が図られているかが分かる指標となるため。		平成22年度実績をベースに、23年度以降は、毎年5%の伸びを目標値として、活用率を平成25年77.8%としたが近年の伸び率を考慮して平成26年度は据え置きとした。平成30年度100%の目標設定とした。		スクールソーシャルワーカーの専門性と適切なコーディネートにより課題に対する役割分担が明確になったケースが増え、学校のニーズが高まった。			
④ 成果指標 4 泉佐野市まなびんぐサポート実施回数							
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値		83.0	450.0	500.0	700.0	700.0	700.0
実績値		83.0	522.0	635.0	584.0		
達成度		100.0	116.0	127.0	83.42		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
放課後学習を実施する学校に対して学習支援ボランティア等の支援実施回数を把握することで、子ども一人ひとりの学力や学習意欲の向上がすすんでいるかの指標となるため		平成23年度実績は11月より7校より実施で、その実績値を勘案し、25年度までに全校実施で、以後500回を目標値として設定した。平成30年度の目標を805回と設定したことにより、実績を考慮して平成26年度以降の目標値を設定した。		学習支援ボランティアの増加により、定期的な実施が可能となった。			

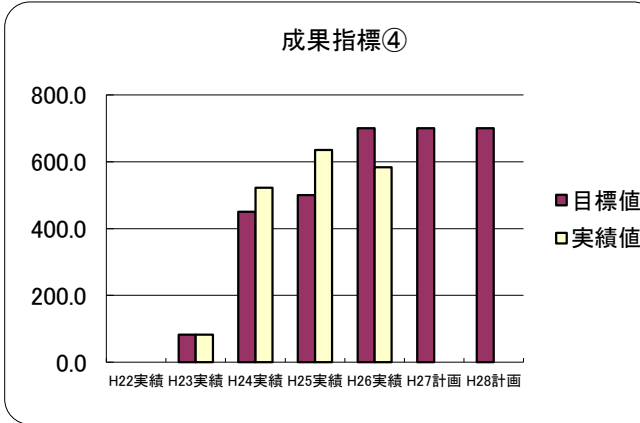
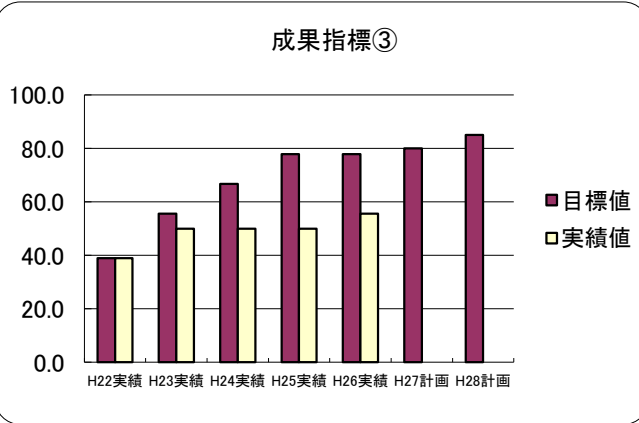
成果指標①



成果指標②



表



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 2	耐震化事業を着実にすすめることにより、過去に府下においても低水準であった耐震診断率・耐震化率については、最終目標値である100%を平成26年度に達成しました。 また、学習指導要領に示されている基礎力及び基本的な学習内容については、一定レベルでの定着が見られ引き続きの推進を図ってまいります。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	義務教育施設の耐震化を推進することは、子どもたちの安全対策や災害時等の緊急時における地域住民の避難場所の確保という観点から市民ニーズの高い項目となっています。 教育諸問題については市民のニーズも高く、教育力の向上を図りつつ、いじめや不登校などの諸問題の解決に向けて家庭・地域と連携しながらの施策の推進が必要です。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	平成23年度から学校施設環境改善交付金が創設され、引き続き平成26年度においても学校施設の耐震化を推進していくこととなっている。文部科学省においても、平成27年度までの出来るだけ早い時期に耐震化を完了させるという目標を設定し、耐震化事業に対する国庫補助金の嵩上げを行っている。
	合計点	(10点中) 6点	
	総合評価	C	昨今の様々な教育問題があるなか、法令を順守しながら一定レベルでの環境整備が出来ています。引き続き市民ニーズを反映しつつ、学力向上やいじめ・不登校問題、児童生徒の安全確保に向けて取り組んでいきたいと考えております。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		C	成果指標の見直しについて、適切に実行すること。
三次評価 (理事者による評価)		C	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			H26年度決算額			H27年度予算	一次評価
予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源			
1	01042401	中学校管理運営事業	4,066	27,728	26,889	29,366	B
2	01046101	中学校健康管理事業	878	10,571	9,555	11,478	B
3	01046601	中学校教材整備事業	652	5,914	5,914	10,506	B
4	01047100	学校教育研究事業	1,201	4,109	2,510	2,763	B
5	01047110	学校行事事業	417	5,529	5,529	8,261	B
6	01047200	教育支援事業	12,942	15,460	13,916	16,206	B
7	01047800	小学校管理運営事業	4,066	55,718	54,690	71,352	B
8	01048100	人権教育推進事業	—	—	—	—	B
9	01048600	小学校健康管理事業	2,123	21,280	19,180	22,013	B
10	01049200	小学校教材整備事業	966	28,242	26,484	32,623	B
11	01049210	学校安全緊急対策事業	1,191	12,423	12,066	12,753	B
12	01049300	小学校施設管理事業	7,175	111,110	110,080	121,572	B
13	01049400	小学校教育研究事業	339	949	949	956	B

14	01050400	中学校施設管理事業	4,101	56,430	55,636	62,841	B
15	01053100	小学校就学奨励事業	2,532	53,967	52,102	55,598	B
16	01053700	給食事業	17,202	149,974	149,313	145,951	B
17	01053800	給食センター施設管理事業	10,277	59,005	59,005	65,943	B
18	01054300	中学校教育研究事業	31,362	4,128	4,128	4,820	B
19	01054400	中学校就学奨励事業	1,044	22,229	21,551	57,054	A
20	01054800	中学校スクールランチ事業	1,653	2,435	2,435	—	B
21	01056500	中学校教育振興事業	417	1,715	1,715	1,737	B
22	01066800	教育委員会運営事業	4,066	5,067	5,067	5,812	B
23	01081260	教育問題審議会運営事業	932	408	408	263	B
24	01081650	泉佐野まなびんぐサポート事業	1,191	14,741	11,774	11,717	B
25	01081880	泉佐野市の未来を創る教育事業	5,108	12,438	12,438	14,091	A
26	01082930	中学校給食事業	7,012	453	285	117,034	B
27	01082940	中学校給食センター施設管理事業	4,700	800	800	42,279	B
合計			127,613	682,823	664,419	924,989	